## 令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に基づいた実施状況及び効果検証(決算)

計 画 書 No.	事業名	事業目的·効果	事業実績	事業費	交付金 対象事業費	交付金 充当額	事業開始年月日	事業完了 年月日	事業の効果概要
1	小中学校コン	育環境の早期充実を図る。	・タブレット端末購入、設定 3,000台 =219,304,800円 ・教育支援システム=77,695,200円 ・収納用バック代=4,415,576円 総計=301,415,576 ※公立学校情報機器整備費補助金(文部科学省)・45,000円×2,964台=133,380,000円 を差し引く	168,035,576	168,020,000	168,020,000	R2.6.22	R3.5.21	臨時交付金の活用により、タ ブレットの他、システム、収 納用バック購入が同時に整 備でき、スムーズな機器の 導入と、リモート授業の導入 の促進へつながった。
2		新型コロナウィルス感染症の影響を 受けている子育て世帯を支援する。	(応援金) 10,000円×9,304人=93,040,000円 対象事業費は、3月支払い分まで 9,281人 (出納整理期間支払分は除く)	92,810,000	92,100,000	92,100,000	R2.6.11	R3.3.30	国の支援策が出される前に 給付に取り組むことができ子育て世帯の早期支援ができた。
3	業	市の事業及び公共施設等における 新型コロナウィルス感染症の拡大防 止対策として必要なマスク等を確保 する。	消毒液(2,0590)=2,440,386円	8,635,568	7,000,000	7,000,000	R2.4.17	R3.3.25	感染予防に基本的に必要な物品の整備により、感染予防対策の徹底を図った。
4	事業所応援金 交付事業		(事業所応援金) 100,000円×3,487件=348,700,000円 対象事業費は、3月支払い分まで3,475件 (出納整理期間支払分は除く)	347,500,000	347,500,000	347,500,000	R2.5.7	R3.3.30	応援金の早急な交付により、国の支援金支給までの つなぎ資金となるなど、地域 経済の持続力の支援につな がった。
5	金交付事業	化を図る。		176,700,000	176,000,000	176,000,000	R2.6.12	R3.3.30	国の支援金の対象とならない業種にも早急に交付でき、地域農林漁業の持続力の支援につながった。

計画書 No.	事業名	事業目的•効果	事業実績	事業費	交付金 対象事業費	交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の効果概要
6	券助成事業	新型コロナウイルス感染症対策に 伴う緊急経済対策として、商工会議 所及び商工会が発行するプレミアム 商品券のプレミアム率を当初予算時 の10%から20%へと増やし地域活 性化を図る。	商品券発行への助成金 ・商工会議所へ=20,947,802円 ・商工会へ=24,548,408円 対象事業費は、3月支払い分まで(出納整理 期間支払分は除く 発行総額=6億6千万円 販売総額=5億5千万円 ※完売	45,281,210	45,000,000	45,000,000	R2.6.10	R3.3.26	通常のプレミアム率を2倍にし、地域内消費を喚起し、地場内消費を喚起し、地場中小小売店等の販売促進及び商店街の活性化を図った。
7	福岡県緊急短期雇用創出事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、働く場を失った方に対し、福岡県緊急短期雇用創出事業を活用し、緊急に短期の雇用を創出する。 ※財源として、県の緊急短期雇用創 出事業(補助率対象事業費の1/2)を 活用。県補助金=10,030千円	会計年度任用職員(3ヶ月雇用)延べ75人 ・報酬=17,613千円 ・共済費=1,919千円 ・通勤手当=529千円	20,061,502	20,030,000	10,000,000	R2.5.19	R3.3.10	県の緊急短期雇用創出事業の活用しながら、コロナ禍における失業対策として雇用創出につながった。
8	型コロナウイル ス感染症拡大 防止対策支援	市内の交通事業者の車両における 感染症拡大防止策支援として支援 金を交付し、市民や観光客が安心し て交通機関を利用できる環境を整 え、地域経済の活性化を図る。	(支援金) 11事業者 170台へ交付 ・乗車定員が11人以上の車両=8万円 ・乗車定員6人以上11人未満の車両=6万円 ・乗車定員6人未満の車両=3万円	8,330,000	8,300,000	8,300,000	R2.7.8	R2.9.23	支援金の活用により、交通 事業者車両における感染防 止と対策の早急な取組がで き、安心して利用できる環境 を整備することにより地域経 済の活性化を図ることができ た。
9	施設等 新型コ	市内の障がい福祉サービス事業所において、新型コロナウイルス感染症の予防と感染拡大防止対策に取り組む事業者を支援する。	(支援金) 32法人 115事業所へ交付施設入所支援 ・定員が50床以上=30万円×4事業所・定員が50床未満=20万円×1事業所・上記以外=10万円×110事業所	12,400,000	12,400,000	12,400,000	R2.7.7	R2.9.15	支援金の活用により、障がい福祉サービス事業所における感染防止と対策の早急な取組ができた。
10	設等新型コロナ ウイルス感染	市内の介護サービス事業所等において、新型コロナウイルス感染症の 予防と感染拡大防止対策に取り組む事業者を支援する。	(支援金) 55法人、157事業所へ交付 ・定員50床以上=30万円×13事業所 ・定員50床未満=20万円×31事業所 ・上記以外=10万円×113事業所	21,400,000	21,400,000	21,400,000	R2.7.7	R2.9.15	支援金の活用により、介護 サービス事業所等における 感染防止と対策の早急な取 組ができた。

計画書 No.	事業名	事業目的·効果	事業実績	事業費	交付金 対象事業費	交付金 充当額	事業開始年月日	事業完了 年月日	事業の効果概要
11	コロナウイルス 感染症拡大防	市内の医療機関等において、新型コロナウイルス感染症の予防と感染拡大防止対策に取り組む事業者を支援する。	(支援金) 124施設へ交付 ・病院 200床以上 100万円=3施設 100床以上200床未満 80万円=4施設 100床未満 50万円=1施設 ・一般診療所 20万円=44施設 ・歯科診療所 10万円=37施設 ・薬局 5万円=35施設	20,950,000	20,950,000	20,950,000	R2.7.7	R2.10.13	支援金の活用により、医療機関における感染防止と対策の早急な取組ができた。
12	援金給付事業	新型コロナウィルス感染症の影響を 受けている低所得者のひとり親家庭 を支援する。		19,800,000	19,800,000	19,800,000	R2.7.2	R3.3.22	国の支援金に上乗せすることで、申請認定に時間を要することなく手厚い支援ができ、経済的負担と不安の軽減につながった。
13	雇用調整助成 金等相談事業	新型コロナウイルス感染症に係る雇 用調整助成金等の相談及び申請書 作成を支援する。	相談会:7/7~11/26(毎週火·木曜日) 開催:36回 相談件数:43件 ※社労士報酬、事務費	2,430,585	2,400,000	2,400,000	R2.7.3	R2.11.30	相談窓口の設置により、受 給者支援の拡大、スムーズ な申請へつながった。
14	ルス感染症対 策事業所家賃 支援金	新型コロナウイルス感染症の影響 により市内事業者の売上が減少し、 固定経費である家賃が大きな負担 となっている現状を踏まえ、事業の 継続を下支えする。	(支援金) 40,000円・467件支給 対象事業費は、3月支払い分まで 460件 (出納整理期間支払分は除く)	18,400,000	18,400,000	18,400,000	R2.7.5	R3.3.23	支援金の交付により、事業 継続の安定と経済的負担の 軽減を図ることができた。
15	生徒就学援助 事業	休業及び夏季休業短縮に伴い必要 となる経費(給食費相当分)を支援 する。	特別支援金 小学校·義務教育学校前期 4,300円×2ヵ月 ×440人=3,784千円·夏季休業分=1,958千円 中学校·義務教育学校後期5,000円×2ヵ月 ×245人 =2,450千円·夏季休業分=1,130千円	9,322,380	9,000,000	9,000,000	R2.7.2	R2.12.1	学校休業中に発生する食生活等に係る経済的負担を軽減することができた。
16	シュレス化推進 事業	市税等を納付する際の新型コロナウイルス感染防止のため、携帯キャッシュレスアプリによる収納環境の整備を図る。	・システム改修経費	825,000	800,000	800,000	R2.12.16	R3.2.28	非接触で納税できる仕組みを構築し、感染予防対策を図った。

計 画 書 No.	事業名	事業目的·効果	事業実績	事業費	交付金 対象事業費	交付金 充当額	事業開始年月日	事業完了 年月日	事業の効果概要
17	システム構築事業	住民情報や土地情報などを匿名化し、人口分析や経済分析を迅速に簡単にできるBIツールを取り入れ、(個人情報をなくし統計情報にする)職員のテレワークに対応できる仕組みづくりと、一部の声や感覚による政策立案を減らし、事実ベース+データに基づいた政策を実行できる体制を整備する。	・システム導入経費=5,720,000円 ・システム利用料=242,000円×2ヶ月分 (2月、3月分)	5,720,000	5,700,000	5,700,000	R2.10.14	R3.1.31	住民情報や土地情報などを 匿名化し、個人情報をなくし 統計情報にすることで、職員 のテレワークに対応できる仕 組みづくりへとつながった。
18	る新型コロナウ イルス感染症	投票所における投票用紙交付箇所 及び受付増設による密回避及び、 開票所の換気等による感染予防の ための備品、消耗品を整備する。 (投票所31箇所・開票所1箇所)	・感染防止対策用品購入(消毒液、手袋、使い捨て鉛筆等) ・感染防止対策用機器購入(投票用紙交付機62台、パソコン31台、空気清浄機2台)	23,727,978	23,700,000	23,700,000	R2.9.18	R2.11.20	投票所及び開票所における 感染予防対策の体制が整備 できた。 (投票所31箇所・開票所1箇 所)
19	ルス感染症対	自主防災組織が実施する事業活動 における感染症対策に対し支援金 を交付する。	・申請自主防災組織数:210団体 ・交付金の使途:地域避難所の整備、資機材 の備蓄	60,700,185	60,600,000	60,600,000	R2.9.16	R3.3.26	自主防災組織の感染症対策 と感染予防意識の徹底を 図った。
20		消防団活動における感染症対策と して衛生用品等を支給する。	・マスク240箱、消毒液240本、非接触式体温計116個購入(部・班へ配布)・消毒剤(粉末)30セット、スプレーボトル50本購入(各支団へ配布)	1,499,771	1,400,000	1,400,000	R2.10.2	R3.3.26	消防団員の感染症対策と感染予防意識の徹底を図った。
21	ルス感染症対	新型コロナウイルス感染症拡大予 防対策を講じながら保育等に携わっ ている従事者を支援する。	①保育所等27施設1,774人 補助金 11,570千円 ②学童保育所29支援施設 補助金 2,900千円	14,470,000	14,000,000	14,000,000	R2.9.16	R2.10.16	保育所や学童保育所における感染症対策と感染予防意識の徹底を図った。
22	給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、不安を抱えている妊産婦が安心して出産と子育てができるよう支援する。		28,050,000	28,000,000	28,000,000	R2.10.1	R3.3.30	経済的支援を行うことで、安心・安全な環境を整え、好産婦の出産・子育ての不安の解消を図った。

計画書 No.	事業名	事業目的·効果	事業実績	事業費	交付金 対象事業費	交付金 充当額	事業開始年月日	事業完了 年月日	事業の効果概要
23	対策事業費補	市立学校における新型コロナウイルス感染症対策や学習保障の取組み等を支援する。	国の学校保健特別対策事業の補助裏へ交付金を充当 小中義務教育学校へマスク、消毒液等の感染予防消耗品、及び、サーキュレーター、スポットクーラーなどの換気他、消耗品費 12,428千円 使用料及び賃借料 1,546千円 庁用器具費 12,214千円 役務費 1,517千円 (追加分) 消耗品費 5,589千円 庁用器具費 23,567千円	56,860,933	54,500,000	27,000,000	R2.7.3	R3.3.31	市立学校における感染症対策の徹底を図り、安全な学習環境の確保とクラスター発生の防止を図った。
24		福祉避難所の改修により避難時の 密回避のためスペースを確保する。	・施設改修費 屋根防水改修・西面、南面(第2会議室)、中 庭(ドライエリア)シーリング打替	3,425,400	3,000,000	3,000,000	R2.9.4	R2.11.24	避難には使用できなかった 部屋と窓際までのスペース を確保し、密回避につながった。
25	母子生活支援 施設改修事業	母子生活支援施設の感染症対策として、現在の共同浴場から各居室へのユニットバス設置へ変更するための施設改修をし、居室内隔離のできる環境を整え、共同利用による感染リスクの軽減を図る。	・実施設計費=9,592,000円 ・改修工事費=132,751,300円) ・工事監理委託料=4,132,700円 ・アスベスト・老朽度調査委託料=639,100円	147,115,100	141,323,000	141,323,000	R2.10.12	R3.12.2	施設の改修により、入居者 の感染予防対策の徹底を 図った。
26	気設備改修事 業	感染予防のための図書館の自然換気は、天気に左右され日差しや雨風による図書への影響もあるため、充分な機械換気を行うための空調の改修と換気設備の設置をする。	本館、4分館(星野除く)空調·換気設備更新工事	28,215,000	28,200,000	28,200,000	R3.2.2	R3.3.26	空調換気設備を更新し、図 書館における感染予防対策 の徹底を図った。
27	図書館感染予 防事業	図書館における感染症予防対策と して、来館者検温感知器や図書情 報提示用タブレットを購入する。	体温検知システム、自動ハンドスプレー装置 の設置(本館、分館)	804,430	800,000	800,000	R3.3.16	R3.3.26	来館者検温感知器の設置により、非接触による発熱者の 検知で感染予防対策を図った。

計 画 書 No.	事業名	事業目的·効果	事業実績	事業費	交付金 対象事業費	交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の効果概要
28		指定管理施設における感染症予防 対策として、来場者検温感知器を購 入する。	·商工振興課所管施設=4台設置 ·観光振興課所管施設=18台設置 ·定住対策課所管施設=1台設置	5,063,300	5,000,000	5,000,000	R3.1.21	R3.2.19	来場者検温感知器の設置により、非接触による発熱者の 検知で感染予防対策を図った。
29	る感染症拡大	避難所における新型コロナウィルス 感染症の拡大防止対策として、マス ク、避難所資機材等を確保し、指定 避難所23箇所、臨時避難所23箇所 (密回避のための増設分)に配備す る。	・プラスチックダンボールベッド 550台= 4,827,900円 ・エアベッド 1,500台、電動ポンプ 150個= 3,209,250円 ・テント 1,000張=13,750,000円 ・毛布 500枚、マット 1,008枚=3,861,880円 ・テレビ、アンテナ等=449,680円	26,098,710	25,649,000	25,649,000	R3.3.8	R3.6.11	密回避のための避難所増設 箇所を含め、避難時の感染 予防対策のための資機材の 整備の充実を図った。
30	事業	地上デジタルデータ放送を活用し、 コロナ情報や災害時避難情報など をリアルタイムに発信する。	地上デジタルデータ放送広報サービス構築 業務委託料	4,125,000	4,044,000	4,044,000	R3.3.5	R3.3.15	テレビによる情報発信が可能となった事により、見える情報発信のツールの増加につながった。
31	高齢者福祉施 設等新型コロナ ウイルス感染	市内の介護サービス事業所等において、新型コロナウイルス感染症の 予防と感染拡大防止対策に取り組む事業者を支援する。(No.10事業の 追加交付)	(追加支援金) 55法人、157事業所へ交付 ・定員50床以上=30万円×13事業所 ・定員50床未満=20万円×31事業所 ・上記以外=10万円×113事業所	21,400,000	21,400,000	21,400,000	R3.2.24	R3.5.21	支援金の追加支援により、 切れ目のない感染防止対策 の取組が推進できた。
32	医療機関新型 コロナウイルス 感染症拡大防 止対策支援事 業	市内の医療機関等において、新型コロナウイルス感染症の予防と感染拡大防止対策に取り組む医療機関を支援する。(No.11事業の追加交付)また、コロナワクチン接種を行う医療機関へ協力金を交付し、医療従事者の宿泊支援金を交付する。	(追加支援金) 115施設へ交付 病院・200床以上 100万円=3施設 ・100床以上200床未満 80万円=4施設 ・100床未満 50万円=1施設 ・一般診療所 20万円=42施設 ・歯科診療所 10万円=36施設 ・薬局 5万円=29施設 (ワクチン接種協力金) ・10万円×37箇所 ・超低温冷凍庫を設置した住民接種実施医療機関へ加算 50万円×3箇所 (宿泊助成) 1件=10,100円	25,360,100	20,600,000	20,600,000	R3.2.24	R4.3.16	支援金の追加支援により、 切れ目のない感染防止対策 の取組の推進とワクチン接 種体制の充実が図られ、ま た宿泊助成により医療従事 者の負担軽減の仕組みが 整った。

計 画 書 No.	事業名	事業目的·効果	事業実績	事業費	交付金 対象事業費	交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の効果概要
33	障がい者(児) 施設等 新型コ ロナウイルス感	において、新型コロナウイルス感染 症の予防と感染拡大防止対策に取	(追加支援金) 32法人 113事業所へ交付施設入所支援 ・定員が50床以上=30万円×4事業所・定員が50床未満=20万円×1事業所・上記以外=10万円×108事業所	12,200,000	12,200,000	12,200,000	R3.2.24		支援金の追加支援により、 切れ目のない感染防止対策 の取組が推進できた。
		合 計		1,437,717,728	1,419,216,000	1,381,686,000			